

委託事業の監査報告

全容の判断は困難

12月27日全員協議議会を開き、監査委員から特定非営利活動法人 大山中海観光推進機構(以下「大山王国」という。)への委託事業について監査結果の報告を受けた。

要約を掲載しますが、全文は町のホームページをご覧ください。

監査結果要約

本町が大山王国に委託した観光事業で、平成18年度大山讃歌CD作成から平成28年度「大山」と書いて「だいでん」と読ませるプロジェクトまで計17事業を監査した。
本町職員A(以下、「職員A」という。)は、設立当時から大山王国の理事となつている。

新聞報道との食い違い

平成28年11月1日付の新聞で、職員Aが本町のPR事業をNPO法人に委託したように装い、実際には自身で実施していた旨の、また、名前を使われたNPOの理事長は覚えのない事業であるとの答弁をした旨の報道が行われたが、職員Aと大山王国の理事長から任意に提出された文書(以下、申述という)では、理事長も本町との取引を知っていた、理事長も本町と大山王国との契約は適正に成立しているものと思量している旨申述している。

契約当事者と預金口座

取引に際して提出された書類には大山王国の印が押印されていること、委託料を振り込んだ鳥取銀行の普通預金口座は、県に報告されていないが大山王国の他の預金口座との間で預金間取引があること、理事長も同口座は大山王国の意思により設けられたものであると申述していること、職員Aも大山王国の業務として企画提案した旨の申述をしていることなどから判断すると、職員Aが大山王国を装って取引していたと認定することや理事が独断で取引していたと認定することには無理があり、大山王国が契約の当事者であったと認定することが相当と考えられる。

領収書には問題あり

14事業は、証憑書類の提出にかかわる契約条項があり、提出された領収書等を確認すると、見積書には食料費の見積はないが食料費に係る領収書等が多く見受けられる、など問題点

が確認された。また、領収書のない金額は2805万円に上る。

私的流用は

大山王国から職員Aの預金口座に振り込まれた金額は、職員Aの私的流用との疑念もあるが、これは、大山王国内部の問題であつて、監査委員に調査権限はない。ただ、理事が職員Aでもあり、職員としての倫理違反があつたのかどうかは、現存する資料では判断がつかない。また、私的消費や私的財産の形成に結びつくような証憑書類等も見当たらない。なお、職員Aからも私的流用等の有無について聴取したが、職員Aはその事実を否定している。

大山王国から提出のあつた実績報告書の信ぴょう性、職員Aの申述の信ぴょう性については、全ての取引に係る証憑書類が保存されていない状況であり、これ以上監査を継続したとしても、事実関係の全容を判断することは困難である。

第1回臨時会 1月20日

真相解明に特別委員会を設置

1月20日の臨時会で町長は、町職員AがNPO法人との業務委託で不適切な事務をしたとされる問題で、職員Aを課長級から課長補佐級へ降格し、減給10分の1(3カ月)の懲戒処分をしたと公表しました。
その上で、監督責任を取るとして、町長・副町長の給料を10分の1カット(3カ月)する条例案が提案され、賛成多数で可決しました。
また、この問題の真相を解明するため、議員全員による「大山町とNPO法人との契約に関する調査特別委員会」(岡田聡委員長)の設置を全会一致で可決しました。

一般会計は、国の補正予算を活用した事業などで13億円を増額する補正予算が賛成多数で可決されました。

町長・副町長の給料減額条例

NPO問題で10分の1減給

【近藤議員】 給料の減額は、町長の退職金に影響するか。

【総務課長】 影響しない。

【米本議員】 新たな問題が起きた場合どうするか。さらに職員を処分するかの。

【町長】 当事者が3月末に定年退職するので、早期に処分することにした。

【吉原議員】 今回の問題による信頼失墜をどうするか。

【町長】 再発防止、事務改善に取り組む。

【西尾議員】 疑問点の解明をどうするか。

【町長】 NPOの修正申告の資料をもとに、踏み込んでいく。

討論

【反対…圓岡議員】 町長が問題に気がつくチャンスは何度もあった。減給10分の1では町民に理解されない。

【賛成…西山議員】 問題の予算を議決したのは議員であり、我々議員はおおいに反省すべきである。

【反対…近藤議員】 使途不明金が3000万円もある事件だ。組織としての課題がある。

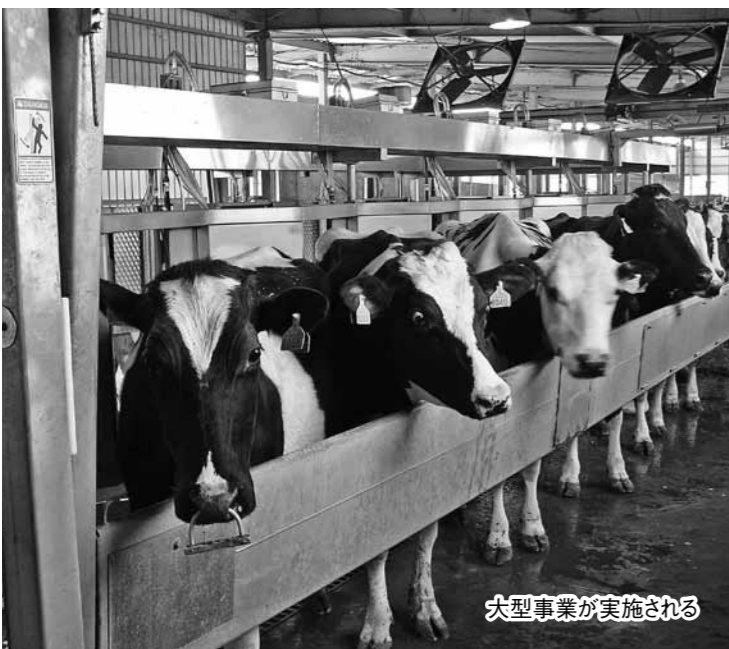
【賛成…加藤議員】 すべてが明らかになるまで待っていないのか。区切りとしての処分は必要。

一般会計補正予算

大規模牛舎に8億7千万円

【岩井議員】 酪農収益力強化整備事業の補助金8億7千万円は、どのような効果が見込めるか。

【農林水産課長】 3人の酪農家が会社を設立し、国の補助を受け、19億円で新たに牛舎を建設する(大山町羽田井)。現在の飼育頭数は250頭だが、平成35年には950頭を見込んでいる。



大型事業が実施される